決　算　報　告　書

（第 19 期）

自　令和 7 年 4 月 1 日
至　令和 8 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

電話：03-5402-5588

令和７年度　貸借対照表

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
		878,563,474
現金預金	838,779,357	
売掛金	20,923,882	
棚卸資産	16,927,693	
立替金	5,000	
前払費用	1,727,727	
未収入金	587	
仮払金	199,228	
流動資産合計　・・・①		878,563,474
2　固定資産		
（1）有形固定資産		7,265,955
建物附属設備	6,777,579	
車両運搬具	0	
什器備品	488,376	
（2）無形固定資産		76,939,017
ソフトウェア	76,939,017	
借地権	0	
（3）投資その他の資産		15,705,000
敷金	15,695,000	
出資金	10,000	
固定資産合計　・・・②		99,909,972
【A】資　産　合　計　①＋②		978,473,446
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
		185,568,066
未払費用	149,513,171	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	3,401,000	
前受金	21,746,220	
預り金	6,501,640	
研修預り金	295,804	
仮受金	4,040,231	
流動負債合計　・・・③		185,568,066
2　固定負債		
		0
長期借入金	0	
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③＋④		185,568,066
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	714,722,318	
当期正味財産増減額	78,183,062	
正　味　財　産　合　計		792,905,380
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		978,473,446

令和７年度　財産目録

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】　資　産　の　部			
1　流動資産			
			878,563,474
現金預金		838,779,357	
手元現金	109,176		
みずほ銀行普通預金	36,854,258		
みずほ銀行普通預金	161,974,625		
みずほ銀行普通預金	27,682,448		
みずほ銀行普通預金	83		
みずほ銀行普通預金	50,261,896		
三井住友銀行普通預金	265,542,391		
三井住友銀行普通預金	155,837,669		
ゆうちょ銀行通常貯金	50,771,958		
ゆうちょ銀行通常貯金	75,737,529		
ゆうちょ銀行通常貯金	4,268,867		
ゆうちょ銀行通常貯金	9,738,457		
売掛金		20,923,882	
資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業売掛金	1,659,086		
教育支援及び能力の維持・向上に関する事業売掛金	15,840,000		
教材の発行事業売掛金	3,424,796		
前払費用		1,727,727	
令和8年度事務所賃借料等	1,727,727		
仮払金		199,228	
試験運営費等	199,228		
未収入金		587	
	587		
立替金		5,000	
社会保険料等	5,000		
棚卸資産		16,927,693	
製品　DVD　2041部	1,673,591		
製品　情報集　12378冊	6,715,650		
製品　過去問題集　4071冊	8,538,452		
流動資産合計　・・・①			878,563,474
2　固定資産			
（1）有形固定資産			7,265,955
車両運搬具		0	
事業用車両	0		
什器備品		7,265,955	
建物附属設備　パーティション他	6,777,579		
什器備品　通信機器・パソコン他	488,376		
（2）無形固定資産			76,939,017
ソフトウェア		76,939,017	
試験及び登録システム	76,939,017		
（3）投資その他の資産			15,705,000
敷金		15,695,000	
事務所（住友東新橋ビル5号館9階）	15,695,000		
出資金	10,000	10,000	
固定資産合計　・・・②			99,909,972
【A】資　産　合　計　①＋②			978,473,446
【B－1】　負　債　の　部			
1　流動負債			
			185,568,066
未払費用		152,984,171	
令和7年度分雇用保険料及び労災保険料	1,571,231		
3月分管理費	120,899		
3月分謝金	42,135,688		
3月分事業費	105,685,353		
未払法人税	70,000		
未払消費税	3,401,000		
預り金		6,797,444	
源泉徴収税等	6,501,640		
研修預り金	295,804		
前受金		21,746,220	
更新手数料	21,746,220		
仮受金	4,040,231	4,040,231	
流動負債合計　・・・③			185,568,066
2　固定負債			0
			0
長期借入金	0		
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負　債　合　計　③＋④			185,568,066
【B－2】正　味　財　産　合　計　【A】－【B－1】			792,905,380

令和７年度　活動計算書

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【Ａ】　経　常　収　益		
１　受取会費		2,632,000
正会員受取会費	2,200,000	
賛助会員受取会費	342,000	
特別会員受取会費	90,000	
２　事業収益		901,747,430
キャリアコンサルティングに関する資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業収益	684,815,100	
キャリアコンサルタントの登録及び更新に関する事業収益	133,018,000	
キャリアコンサルティングを担う専門人材の教育支援及び能力の維持・向上に関する事業収益	18,233,860	
キャリアコンサルティングの社会への普及推進事業収益	29,324,517	
キャリアコンサルティングに関する教材の発行事業収益	36,355,953	
３　その他の収益		3,672,524
受取利息	168,238	
雑収入	3,504,286	
経　常　収　益　計		908,051,954
【Ｂ】　経　常　費　用		
１　事業費		
（１）人件費		356,722,179
給料手当	122,761,153	
法定福利費	19,571,924	
雑給	24,318,669	
謝金	190,070,433	
（２）その他経費		463,680,839
消耗品費	10,125,874	
会場費	125,684,343	
賃借料	24,344,437	
旅費交通費	65,258,439	
通信運搬費	37,345,547	
広告宣伝費	4,172,440	
修繕費	6,860,603	
印刷費	17,205,155	
雑費	11,556,291	
外注加工費	89,278,464	
支払手数料	23,748,148	
租税公課	25,205,049	
水道光熱費	1,375,071	
減価償却費	20,853,173	
保険料	667,805	
（３）製品		
期首商品棚卸高	14,823,492	
期末商品棚卸高	16,927,693	
事業費計		818,298,817
２　管理費		
（１）人件費		5,412,926
役員報酬	61,800	
給料手当	2,626,042	
法定福利費	354,354	
福利厚生費	1,590,018	
謝金	780,712	
（２）その他経費		6,087,149
消耗品費	371,273	
外注費	11,772	
地代家賃	56,705	
賃借料	289,437	
租税公課	205,503	
旅費交通費	45,929	
通信運搬費	930,292	
水道光熱費	158,408	
支払手数料	47,226	
修繕費	161,556	
諸会費	300,000	
会議費	3,465	
雑費	216,100	
印刷費	2,483,010	
減価償却費	689,643	
保険料	33,739	
交際費	76,665	
広告宣伝費	6,426	
管理費計		11,500,075
経　常　費　用　計		829,798,892
当　期　経　常　増　減　額　【Ａ】－【Ｂ】　・・・①		78,253,062
【Ｃ】　経　常　外　収　益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経　常　外　収　益　計		0
【Ｄ】　経　常　外　費　用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経　常　外　費　用　計		0
当　期　経　常　外　増　減　額　【Ｃ】－【Ｄ】　・・・②		0
税　引　前　当　期　正　味　財　産　増　減　額　①＋②　・・・③		78,253,062
法人税、住民税及び事業税　・・・④		70,000
前期繰越正味財産額　・・・⑤		714,722,318
次　期　繰　越　正　味　財　産　額　③－④＋⑤		792,905,380

重要な会計方針 計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法で評価しています。

(2)有形固定資産は、定率法で償却しています。無形固定資産は、定額法で償却しています。

(3)消費税等の会計処理は、税込方式によっています。